

北朝鮮における国民統制の限界についての一考察

宮田 敦司

日本大学大学院総合社会情報研究科

A study of the limitation of national control in North Korea

MIYATA Atsushi

Nihon University, Graduate school of Social and Cultural Studies

This article is about ‘the control of the nation’, which is one reason why North Korea has been able to maintain long-term dictatorial government.

North Korea uses mind control methods to control its people. It is considered that such control exists over the four domains of information, action, ideas, and emotion.

To prevent people from being aware of these control methods, there exists a party structure, the security police, and an army. Those responsible for these controls collaborate closely so that all people and organizations are unable to escape them. Every citizen except Kim-Jongil is subject to these controls.

The aim of the controls is remove the bud of criticism, by monitoring trends in citizens’ thinking and the development of the antiestablishment movement. Among these, the secret police with its ultra law authority fulfills the most important role. In doing so, it prevents the government from being toppled under the weight of internal pressure.

Recently, however, a crack has emerged in these controls. Moreover, it appears above the surface, which is evidenced by the testimony of North Korean refugees and the exposure of internal material for idea education.

はじめに

本稿は北朝鮮が長期独裁政権を維持できた理由のうち、「国民統制」について考察したものである。

北朝鮮では国民を統制するためにマインドコントロールを行っている。その際、情報、行動、思想、感情の4つの領域の統制を行なっていると考えられる。

これらの統制方法を考え、実際に国民に守らせるために、党組織、秘密警察、軍が存在する。これら統制する側である党組織、秘密警察、軍も相互に監視を行わせ、全ての国民および機関が統制から外れることのないようにしている。すなわち、金正日以外の全ての国民が統制の対象となっているのである。

統制の目的は、住民の思想動向や反体制的な動きを監視し、批判の芽をつみ取ることにある。このうち最も重要な役割を超法規的な権限を持つ秘密警察が果たしている。こうすることにより、国内からの圧力による政権崩壊を防止するのである。

しかし、最近になって、統制に「ほころび」が生じてきている。しかもそれが顕在化している。これは脱北者の証言、思想教育用の内部資料が証明している。

本稿では、各章の第1節で統制の方法、第2節で現状を概観し、何故、国民統制が限界に達し、体制に「ほころび」が生じたのかについて検討したい。

第1章 情報の統制

第1節 外部情報の遮断と国内情報の操作

1 人間の意思決定と情報

意志決定のための情報を個人が得ることを阻害し、個人での意志決定を困難にする。そのために、北朝鮮では外国のテレビやラジオが視聴・聴取できないように改造されている。

北朝鮮国民が独裁者への忠誠心を持ち続けられる理由は、彼らが自らの状況を知るための情報とその情報源へのアクセスを阻止されているためである。だが、韓国のラジオを聴いて、外部世界の情報を得たために亡命を決意した北朝鮮国民も多い。

共産圏諸国では、レーニン以来、「新聞・雑誌はイデオロギー教育の最も強力な武器である」といわれ、党の独占支配下に置かれてきた。それを受けて革命後のソ連では、国営タス通信の社長だったパリーノフのモスクワ大学での講義録には「情報とは事実をもってする扇動である」と定義されていた。

情報とは西側諸国のように、事実や事故など、非日常的な事象を客観的に報道することではなく、あくまでも共産主義社会の建設に役立つ事柄のみがニュースとされ、それを報道するのがイデオロギー教育の武器なのである。共産主義社会の建設に役立たないもの、あるいは妨害となるものはすべてニュースとはみなされず、完全に排除される。

2 国内情報の操作

独裁者は、情報を統制することにより、政権に有利な情報だけを民衆に流し続ける。例えば、農作物の収穫期になると朝鮮労働党機関紙「労働新聞」には、あたかも豊作であるかのような写真が掲載される。また、電力不足は周知の事実であるにもかかわらず、大きな発電所で機材を点検する技師、発電所内の操作盤を操作する技師の写真を掲載し、あたかも発電所が稼動しているかのように装う。

つまり、発電所の例にみられるように、独裁者は一部の特権階層しか享受できない利益に対しても、必ず全体の利益が図られているかのごとく偽装し、国民を教化しようとするのである⁽¹⁾。

第2節 外部情報の流入

1 韓国メディアの流入

外部からの情報を遮断しようとする北朝鮮政府の努力にもかかわらず、現在の北朝鮮では主に中国経由で韓国製品や韓国の情報が確実に拡散している。平壤で流通している韓国ドラマ・映画のテープは、比較的古いものから最近放送された連続ドラマまで1,000種類に達している。このため、北朝鮮当局が車を通りに走らせスピーカーで「南朝鮮の映画や連続ドラマを見て、南朝鮮の言葉を真似たり南朝鮮の歌を歌う下品な行為を根絶しなければならない」という街頭宣伝を行っている⁽²⁾。

北朝鮮では2002年以降、韓国のテレビ放送を視聴する住民が急速に増えはじめた。北朝鮮当局は従来、住民が海外のラジオ放送を聞かないよう周波数を変えるダイヤルをハンダで固定するなど海外メディアの視聴を厳しく取り締まってきた。しかし、2002年の経済改革措置で中国製テレビなどが大量に流入したため、当局による情報規制は事実上難しくなっている。韓国統一省傘下の統一研究院の報告書によると、北朝鮮当局は経済改革以降、韓国のテレビ放送を受信できる海外製テレビを総合市場などで自由に販売することを認めるようになった。韓国からの電波が届く平壤より南側に位置する地域では、テレビを買えば韓国の放送を自由に見られる状態になっているとされる。また、総合市場の拡大で、テレビやビデオの商取引が増加している⁽³⁾。

2 携帯電話、ラジオの流入

北朝鮮は2004年、携帯電話を住民から回収する措置を取った。しかし、回収の対象は、正式な手続きで携帯電話を購入した住民に限定されている。

その一方で、米国や韓国の人道団体、宗教団体が中国領に逃げてきた北朝鮮難民たちに国際通話も可能な携帯電話を通話カード付きで大量に配っている。また、中国領に一度逃げた難民が携帯電話やラジオを持って北朝鮮に戻ることも多くなった⁽⁴⁾。

2004年9月14日付の労働新聞は、「米国が、わが国の団結を崩すために小型ラジオやテレビ、不純出版物を配布しようとしている」と批判し、住民に警戒を呼びかけている。

北朝鮮には中朝国境の密貿易を通じて、海外の映画・ビデオや聖書などが流入したため、当局が取り締まりを強化していると伝えられるが、労働新聞の記事はこれを裏付けた形になる。記事は、「帝国主義者は武力干渉に先だって文化的侵略を大々的に行う」と指摘している。

こうした外部情報の流入は、食糧不足の長期化により思想教育が十分に行われていないこともあり、情報の統制が機能していなかったドイツやルーマニアと同じ道を進むことになりかねない。

第2章 行動の統制

第1節 集団化と監視

1 集団化

(1) 全ての行動を国家が決定

北朝鮮では、北朝鮮は『社会主義労働法』に「8時間働き、8時間休み、8時間学習」しなければならないと、日常生活の時間が規定されている。勤務終了後に政治学習会があるため、帰宅するのは毎日夜10時を過ぎる。翌日は朝7時までに出勤しないといけないため、睡眠時間は制限され、大抵は慢性的な睡眠不足となる。

一般的な工場労働者は午後8時まで勤務した後、更に2時間近い「自己批判」や「思想教育」を受けなければならない。また、地域住民による「総括（自己批判）」の集会が開かれることもある。

このほかにも、居住地や仕事を国家が決定し、食糧、衣服は配給制、また、旅行するにも許可を必要とする。このように、北朝鮮は個人の行動を厳格に統制することにより社会規範からの逸脱を防止するとともに、旅行を制限することで他の地域への情報の拡散を防止している。

(2) 個人の孤立化

北朝鮮は憲法第63条で、「朝鮮民主主義人民共和国において公民の権利及び義務は、『一人は全体のために、全体は一人のために』という集団主義原則に基づく」と明記し、「集団化」を重視している。さらに『朝鮮語大辞典』では、「勤労人民大衆が国家主権の主人となっている我が国では、集団の利益と個人

の利益は完全に一致する⁽⁵⁾」とある。しかし本来、集団の利益と個人の利益を完全に一致させることなど不可能であろう。それは、マインドコントロールと強制によって初めて可能になる。

アメリカの政治哲学者ハンナ・アーレントは、全体主義の統治下では、人々は政治的に「孤立化」し、社会的領域においては心理的に「孤独化」している⁽⁶⁾、と述べている。このようにすることにより、人々を相互不信に陥らせ、横のつながりを断ち切ることで、国家の命令に盲従させるのである。

(3) 組織生活

集団化の具体的な形態を、北朝鮮では「組織生活」とよんでいる。組織生活とは、講演会、学習会、生活総括などである。講演会は労働党の唯一思想体系を堅固にし、党の政策を徹底的に貫徹するための宣伝扇動事業で、一般的に水曜日の夜に実施する機会が多いため「水曜講演会」とよばれている。

学習会は聴講する対象者に合わせ、幹部班、党員班および勤労者班に分かれる。また党員班と勤労者班は、さらに上級班と下級班に区分され、労働党の政策および金日成・金正日の「教示と革命労作」などを学習する。学習課程が一つ終わると学習班ごとにメンバーがどの程度熱心に勉強したかを確認する学習総括が開かれる。

一方、生活総括は一週間に一回開かれる。一週間の自分の生活を反省し、自分の欠点や過誤を自ら批判するとともに、他の人の過ちを批判し、改善の方法を討論する。生活総括で自己と他人の誤りを批判する基準となるのは「党の唯一思想体系確立10大原則」に基づいて金日成・金正日が指示または指摘した「教示」及び「お言葉」資料の内容である。

北朝鮮の学生は、学校に通いながら少年団や青年同盟の組織員として活動しなければならない。成人の場合は、職場生活とともに農勤同盟や職業総同盟など、勤労団体の活動を並行して行なわなければならないため、個人の時間的な余裕を作るのは難しい。脱北者の証言によると、住民の多数は休日や空いた時間には家事をしたり、食糧を求めに出かけたり、たまった個人的な用事をするなど忙しく、余暇はほとんどない。

2 監視

(1) 人民班による監視

北朝鮮国民は、労働党、国家安全保衛部、人民保安省、職場、人民班（隣組）などから、五重の監視を受けている。

北朝鮮住民は小学生の時に少年団に入団してから死ぬまで組織生活から抜け出すことはできない。定年退職した人や専業主婦のように家にいる人であっても組織生活から外れることはできない。町・村の人民班や女性同盟委員会でこのような人たちを対象に組織生活を指導する。

人民班は普通20～40世帯で構成される行政の末端組織で、洞、里、邑、労働地区の人民委員会の統制のもとで組織されている。都市ではアパート一棟70世帯全員が同じ人民班に入る場合もある。人民班には、班長（職業を持たない女性党員または幹部の夫人）、世帯主班長、衛生班長（環境・清掃担当）、扇動員（人民班の党分組長を兼任）、秘密情報員（国家安全保衛部および人民保安省が配置）などの監視・監督員がいる。これらの監視・監督員は、住民の生活指導、学習指導、思想動向の把握、外部からの訪問者の監視など、日常生活の把握および指導を行っている⁽⁷⁾。なお、班員が犯罪などを行った場合は、連帯責任を取らされる。

人民班構成員の中で職場に出ない党員がいる場合は、細胞を作り党組織生活をしなければならない。一般的に人民班の中で細胞を構成する党員の数は多くない。定年退職した老人の党員や専業主婦の党員が多い。一方、党員ではない老人たちは人民班内で老人分組を作り組織生活を行う。大多数の専業主婦たちは女性同盟の指示に従って講演会、学習会、生活総括に参加し、人民班活動にも参加する。

最近では、経済的余裕がある人が一定の現金（賄賂）を渡し、人民班長と同事務所の指示を拒否するケースが現れている。しかし、このような例外的現象を除くと、どんなに面倒でも指示を遂行するケースが多い。その理由は指示を遂行しないと、旅行証明書の発行時や、一年に一回、食糧供給対象者名簿を整理する際に必ず人民班長と洞事務所から確認の署名をもらわねばならないのだが、その署名をもらえないからである。

つまり、人民班は党、人民保安省（警察）、国家安全保衛部（秘密警察）がそれぞれ統制する相互監視組織なのである。

(2) 5戸担当制による監視

5戸担当制は、5世帯を対象として熱誠党員（学校の教員など）が夫婦間のトラブル、子供の問題などを含む、家庭問題のすべてを統制する制度である⁽⁸⁾。誰か一人でも規則違反を犯すと、隣り合う5戸の住民が共同責任を負わされる。このため、誰もが責任追及から逃れようと隣人の不穏な動きを密告することになる。この制度のもとでは、隣家で口論があったというだけでも密告の対象となる。

人民班とともに、5戸担当制による監視により北朝鮮の国民は「寝言でも体制批判はできない」状況に置かれている。家族でさえも警察に密告するかもしれないからだ。発覚すれば食糧配給を止められるなど生活の便宜を受けられなくなり、最悪の場合は山間地にある政治犯収容所に送られる。なお、密告すれば30ウォン（平均的労働者の月収の約半分）を当局からもらえる。

こうした相互監視制度は、家族同士や友人との深いつながりを断ち切り、人々を孤立化させるものである。親子の間でも腹を割って話せないというほど厳しい密告制度だったが、家族ぐるみでの脱北事例の増加は、密告制度が以前ほど有効に機能していないことを示している。

(3) 監視機関による監視

ア 労働党

このうち労働党組織指導部は労働党中央委員会の各部および党員を指導、監督する立場にあり、北朝鮮権力の心臓部ともいわれている。また、北朝鮮国内全ての党組織の指導と統制機能を有している。

つまり、党組織指導部は、北朝鮮の全ての単位と機関の党、政治機関の最上級機関である。これら組織指導部内の機能部署の役割は中央集権的組織体系で組織されている。従って、党組織指導部の機能は、党中央委員会から最下部の末端に至るまで、各級単位と各界各層の組織を通じて、全ての勤労団体組織を含む、全ての北朝鮮住民にその影響が及ぶように

なっている。

イ 国家安全保衛部

国家安全保衛部は北朝鮮最高の政治査察機関でもある。主要任務は、住民の思想傾向の監視、政治的犯罪者に対する監視・拘禁・逮捕・処刑、国境警備、国内外の情報収集、諜報活動のための工作員養成および管理所（強制収容所）の管理である。

国家安全保衛部は、金日成生存当時は国家主席直属機関だった。現在も、金正日の統制を直接受けており、法的手続きを踏むことなく容疑者を逮捕、処刑できる超法規的な権限を持っている。このため保衛部要員は、一般住民だけでなく、党、行政機関職員にも恐れられている。

国家安全保衛部は金正日直属の情報捜査機関として、中央機関から各道、市、郡、里単位に至るまで、要員を常駐させている。軍には、人民武力部、集団軍、師団、連隊、大隊、中隊の各階層に政治指導員を配置し、保衛司令部と重複して監視を行なっている。

ウ 人民保安省

警察に相当する人民保安省の任務は、北朝鮮国内の社会秩序を維持し、国家と人民の生命・財産を保護することである。だが、その一方で、金正日独裁体制を維持するため、反体制活動の監視・統制に重点を置いた任務を遂行している。また、国家基幹産業施設の工事（核施設、トンネル建設、発電所、ダム工事など）および金正日が使用する秘密施設の工事なども担当している。

（4）処罰と隔離

反政府活動や体制への不満を口にした場合、身内から亡命者が出た場合は親族にも過酷な処罰が待っている。ある夜突然、一家が消えることもある。また、公開処刑も頻繁に行われている。公開処刑が行われる場合はその地区の住民は、全員が処刑場に行かなければならない。こうした処罰、すなわち「恐怖」が住民を体制に従順にさせる手段のひとつとなっている。

北朝鮮には、管理所、教化所、労働鍛錬隊、集結所の4種類の収容施設があるが、ここでは本節に関連する管理所と教化所について述べる。

政治犯収容所（管理所）は、国家安全保衛部が管理している。1997年に韓国当局が明らかにした情報では、北朝鮮全土に10カ所あり、約20万人が収容されているとされる。また、米国のNGO（非政府組織）「北朝鮮の人権に関する米国委員会」（本部ワシントン）は2003年、北朝鮮全土に「管理所」と呼ばれる大規模な政治犯収容所が6、7カ所あり、それぞれ5千～5万人を収容、全体の収容者は計15万～20万人に及ぶとする報告書を発表した。

教化所は人民保安省が管理している。例えば、大興教化所は、経済犯や刑事犯ら約4,000人が収監されており、収容者はマグネサイトなどの鉱石採掘作業を強いられている。教化所には200人の指導員がいるほか、周辺を約1,000人の兵士が警備に当たっている。

食糧は一日当たり、トウモロコシ飯わずか400gと白菜の汁が与えられる程度で、栄養失調で大部分の収容者が皮膚病などにかかっている。また収容者は作業以外は監房の中での生活を強いられ、作業班別に20人から40人が一部屋で生活する。

規則違反の常習者は狭い独房に収容される。4回以上収容されても改心しない場合は公開処刑される。また、逃亡や自殺を試みた者は収容者が集まった中で絞首刑や銃殺刑に処せられ、収容者は処刑後の遺体を見るよう強制される⁽⁹⁾。

第2節 個人主義の蔓延と監視の低下

1 組織生活の崩壊

（1）指示を拒否する住民

行動の統制の目的は、社会からの逸脱を防止することにある。しかし、近年、統制が緩んできている。

例えば、人民班長と同事務所の指示を拒否し、指示内容の履行を敬遠する住民の出現である⁽¹⁰⁾。これは、党による統制が末端まで行き届いていないことを意味するだけでなく、住民が処罰を恐れなくなっていることを示している。

（2）出勤したら食糧探し

労働者は一応は出勤する。だが多くの場合、電力不足や原料不足で工場が稼動していないため、職場に行っても仕事がない。そのため、出勤したらその

まま食糧を探しに行く。配給が停止しているため、企業所側が自分が必要とする物は自分で調達するよう指示しているため、木を伐採して売ったり、石炭を拾って売ったりし、その金で食糧を調達する⁽¹¹⁾。

本来、職場は個人を否定し集団化する重要な場である。従って、労働者は朝から晩まで職場で過ごさなければならない。しかし、食糧不足と工場の稼働率低下は集団化の機会と場所を着実に減少させている。

2 移動の制限の緩和

北朝鮮では、居住地を離れる場合は「旅行証明書」が必要である。「旅行証明書」を得るには地区党委員会の審査を受けなければならない。特に遠距離の旅行の場合には審査が厳しくなる。しかし、「旅行証明書」は役人に500～600ウォンを渡せばヤミで入手できる。列車には検問の安全要員がいるが、安全要員1人につきたばこ5箱、ビール2本程度を渡せば見逃してくれる。また、最近では、食糧買い出しを理由にすれば、制限が緩くなる。

ただ、脱北者の増加により北朝鮮国内の警備が厳しくなり、国境近くへ行くための「旅行証明書」は発行されなくなっている。その一方で、中国に親戚がいる50歳以上の住民の中国訪問については、口頭での確認のみで許可している⁽¹²⁾。なお、非合法で中国へ越境（脱北）する場合でも、国境警備兵へ賄賂（2005年夏現在の相場は100米ドル）を渡せば見逃してもらえる。

こうした事実上の移動の制限の緩和は、情報の統制にも影響を及ぼしている。人が移動すれば口コミで情報が広がってゆくためである。特に中国との往来では、国外情報だけでなく、携帯電話や小型ラジオを持ち帰るケースが多い。

3 秘密警察の機能低下

食糧不足は秘密警察にも及んでいる。「何年も前から配給が途絶えている一般住民と我々は違うと思っていた」と最近、北朝鮮から中国に脱出した国家安全保衛部の要員は、治安を担当する重要部署の一部にまで食糧配給の停止が及んでいることを明らかにした⁽¹³⁾。また、別の国家安全保衛部要員は、生活し

てゆくために商売を行なうことを申請している。こうした事例は、住民に対する監視機能の低下を示唆するものである。

第3章 思想の統制

第1節 教義と人間改造

1 教義

北朝鮮では、時と場所を選ばず、あらゆる場所でマインドコントロールが行われている。自宅に飾られた金日成・金正日の肖像画、街頭や工場の至る所に描かれたスローガン、さらに文学、芸術などを利用することで、北朝鮮国民がマインドコントロールから醒めないようにしている。

主体思想は北朝鮮で唯一のイデオロギーである。しかし、首領制を直接説明する理論は、主体思想のなかでも革命的首領論、社会政治生命体論、社会主義大家庭論である。

こうした理論を北朝鮮国民が抵抗なく受け入れることができた理由は、個人の権利意識よりも、家父長の権限と家族・親戚で構成された大家庭の人間関係をより重視してきた朝鮮の伝統文化と生活規範とを結びつけたためである。つまり、儒教の精神を独裁に利用したのである。このため、北朝鮮のマインドコントロールは儒教の精神を応用したものといえる。

2 人間改造

北朝鮮は思想を統制するため、思想教育を重視している。目的は、体制に従順な国民を作り出すことにある。

北朝鮮では思想教育を「人間改造」ともいう。北朝鮮で発刊されている『朝鮮語大辞典』の「人間改造」の項には、「人間改造は本質において思想改造です。人々の価値と品格を決定するのは思想であり、従って、人を改造する場合に何よりも重要なのは思想を改造することです⁽¹⁴⁾」と金正日の言葉を紹介している。北朝鮮の思想教育の究極目標は、政権の要求に合わせて国民一人一人の欲求、夢までをもコントロールすることにある。

(1) 勤労者に対する思想教育

宣伝を効果的に浸透させるために、金正日は学習体系、講演体系、そして講習体系の整備を行った。これらの目的は各個人の思想および信条を管理統制することであった。そのために党員と勤労者の間で「学習を第一の革命任務として、生活上第一次的要求とみなし、徹底的に生活化、習性化」させることが必要であった。

学習は、火曜学習、水曜講演、金曜労働、土曜学習のほか、毎日2時間の学習が制度化されている。また、幹部は、水曜講演会、経営学学習、金曜労働、土曜学習、週党生活総括、毎日2時間の自習を慣習化しなければならない。このように、最高幹部から末端の党員に至るまで参加を義務付けるとともに、全ての党組織が参加するよう制度化された。

また、平壤にある朝鮮革命博物館を中心にして各道に金日成同志革命事績館、そして各機関、企業所など全国に金日成同志革命思想研究室がおかれ、そこで学習が行われるようになっている。1975年3月には全国革命史跡活動家大会が開催され、金正日は、革命博物館、革命史跡館、革命戦跡地を整備し、そこにおける講演事業を通じて革命伝統学習を徹底化することを指示した。その結果、1975年3月から半年の間に、咸鏡南道金日成同志革命史跡館では20万人の道内の党員と勤労者に対して教育事業を行った。このほかにも党組織は金日成同志革命思想学習班で党員が学習できるようにした⁽¹⁵⁾。

例えば、毎日2時間の学習として、労働者は毎朝30分間の労働新聞の「読報会」、勤務終了後に1時間の「作業総括」、さらにその後1時間の「学習会」がある。これが、労働者に対する基本的なマインドコントロールの手段となっている。

(2) 学生に対する思想教育

北朝鮮では小・中等教育を義務教育制にしている。このような義務教育制度は「社会の全ての構成員を共産主義的人間に育てるための全国民的教育」と定義されている。このため、「敬愛する金日成大元帥様、ありがとうございます」「親愛なる金正日將軍様、ありがとうございます」と昼食のテーブルに着いた4、5歳の幼児たちが、壁にかかった金日成主席と金正

日総書記の肖像画に向かって声を張り上げる。北朝鮮ではこうして、託児所からマインドコントロールが始まるのである。

北朝鮮の「社会主義教育に関するテーゼ」によると、学校教育の内容は、政治思想教育、科学技術教育、体育に区分される。政治思想教育は金日成・金正日の革命歴史と革命活動を、科学技術教育は一般科学と専門技術を、体育は労働と国防に臨む体力向上を目的とする。

授業は全体の3～4割が思想教育を占める。つまり、学校教育の狙いは、金父子の独裁正当化、神格化にある。特に、歴史は独裁政権維持に都合の良いように歪められている。教科書は、党宣伝扇動部の管轄下にある出版社が発行したものを使い、無意識のうちに米国および日本に対する敵愾心を植え付けることができるようになっている。

3 思想教育の有用性

毎日2時間に及ぶ「人間改造」のための「思想教育」や「自己批判」が勤務終了後に行われることについては、ナチ時代のドイツとの共通点を見出すことができる。ヒトラーは、演説者の優れた力によって聴衆の意思を破壊することが、プロパガンダの本質的な要素であると述べている。また、彼は聴衆の肉体的疲労が暗示にかかる最も歓迎すべき条件であると述べている。一日のうちでどの時刻が政治的な大衆の集会に適しているのかという問題を論じて、彼は、「朝や日中は、人々の意志の力は、最も強いエネルギーで、自分と異なる意志や意見によって強制される試みに反抗するようである。これに反シ夕方には、より強い意志の支配的な力にたやすく屈服する。というのは実際、このような集会はすべて二つの対立する力のレスリング試合と同じであるから、威厳のある使徒的な優れた雄弁は、自己の精神と意志の力のエネルギーを完全に支配している人々よりも、もっとも自然に抵抗力を弱められている人々を、新しい意志に引きずり込むことに成功するであろう⁽¹⁶⁾」と述べている。

北朝鮮では「スローガン」が多用されている。何らかの政策が決定されれば、必ずそれに合ったスローガンが宣伝される。スローガンは多くの場合、労

働党宣伝扇動部で作られている。宣伝扇動部の最大の任務は、金日成・金正日の唯一統治体系を全社会に浸透させることである。宣伝扇動部は、テレビ、ラジオ、新聞のすべてを支配しており、画一的な報道を繰り返すことで、金正日の内政、外交がいかに正しく、また偉大であるかを国民の意識の中にすり込んでゆく。

鉄道放送委員会のアナウンサーだったという女性は「車内で労働新聞の記事を読み、総書記や党を賛美する音楽を流した」と語る。目的地まで数日はかかる長距離列車の中で、乗客は、朝から晩までこうした放送を聞かされる⁽¹⁷⁾。こうして長旅で疲労し意志の力が低下した人々に、イデオロギーのすり込みを行なうのである。

組織指導部が「組織管理」を担当するのに対して、宣伝扇動部は「思想管理」を担当する部署である。組織指導部と宣伝扇動部は事業内容の性格上、非常に密接な連係を保っている。宣伝扇動部は大衆操作のためのあらゆる手段と機能を持っており、放送、新聞、出版、文芸物から、住民たちを対象にした各種の集会と学習、および総括を担当している。

北朝鮮の職場はスローガンに囲まれている。通勤時間帯には、職場の入り口に拡声機が置かれ、スローガンが流される。これは、軍隊も例外ではなく戦車にまでスローガンが書かれている。

北朝鮮ではラジオの普及率が約7割ということもあり、重要な告知などは有線放送で各家庭に流される。防空演習などの際にも住民に対する指示は有線放送を通じて出される。有線放送の内容は基本的にはラジオ放送と同じで、地域のニュースが流されることもある。

各家庭には、必ず金日成および金正日の肖像画が掲げられている。北朝鮮では、家庭でも独裁者の目から逃れることができないようになっている。

なお、北朝鮮の戦時における行動規範を記述した「戦時事業細則」によると、戦争勃発時は、ただちに金日成および金正日の肖像画を地下壕などの安全な場所に移さなければならない⁽¹⁸⁾。

第2節 思想統制機能の低下

1 キリスト教信者の増加

北朝鮮は憲法第68条で、「公民は信仰の自由を有する。この権利は、宗教的建物を建てたり、宗教儀式などを許容することで保障される」と定め、宗教の自由をうたっているが、「宗教を外部勢力を引き入れたり、国家社会秩序を害することに利用することはできない」とのただし書きを付けられており、実質的には宗教の自由は存在しない。しかし、国際的な人権批判をかわすため⁽¹⁹⁾、表向きだけがキリスト教会が二つあり、宣伝用に偽信者を動員することがある。だが、韓国政府系の研究機関「統一教育院」によると、北朝鮮のキリスト教信者はプロテスタント、カトリックを合わせ約15,000から16,000人(1994年)で、人口の約0.7%にすぎない。ところが、「北韓(北朝鮮)離脱住民後援会」が行った、韓国に亡命した北朝鮮住民への調査では、65%以上の亡命者が「キリスト教の信者」だと回答している⁽²⁰⁾。中国で活動するキリスト教系の脱北者支援団体の影響で、脱北後に入信したケースも多いとみられるが、経済危機が深刻化するにつれて北朝鮮国内でも信者が増加を続けている。

北朝鮮国内でキリスト教信者が増加していることを裏付ける資料として、朝鮮労働党が発刊した思想教育用資料⁽²¹⁾がある。ここでは、迷信行為(注:キリスト教を信仰すること)の害として、「人々の自主意識を麻痺させ、無気力な存在とする。敵に利用され、反革命の道に転落する可能性がある」とし、その対策として、「主体思想で堅固に武装しなければならない」と強調している。そして、文書では最後に「迷信行為をするイルクン(活動家)は、イルクンとしての初歩的な資格もない」とキリスト教信者を糾弾している。

2 宣伝を聞かない住民

1990年代に入って食糧不足が本格化すると、住民が宣伝を聞く姿勢に変化が現れた。

政府の各部局や軍部隊、工場などごとに編成される「芸術宣伝隊」は、労働現場や集会所で、歌、踊りおよび寸劇などを通して思想教育を行う。北朝鮮の巨大な宣伝組織の末端組織である。党宣伝扇動部指導員を務めた脱北者の証言によると、聴衆が宣伝を真剣に受け止めなくなったという⁽²²⁾。

別の宣伝部隊員の証言によると、1996年冬には、原料とエネルギー不足で、工場の稼働日は年間10日程度まで落ち込んだ。それでも、「扇動時間」と呼ばれる毎朝の宣伝活動は続いていた。宣伝部隊は、金正日総書記をたたえる「將軍様は最高、將軍様は最高」と繰り返す曲を歌った。しかし、会場は、貴重な石炭を使って暖房されていたが、参加する工員は、わずか50~60人だった。それにもかかわらず、飢餓が広がり、脱北者が増えていくと、宣伝活動は強化されていった⁽²³⁾。

春になると、工員は農作業に動員された。宣伝部隊は、畑でも、歌い演じた。工業生産がほとんどストップする異常事態の中でも、宣伝は続けられた。しかし、宣伝を聞かない住民の増加は、「人間改造」が体制の思惑通りには進まなくなっていることを意味する。

第4章 感情の統制

第1節 罪責感の利用

1 罪責感

罪責感と恐れは、個人の感情の領域を操作するために用いられる。北朝鮮国民は毎日の思想教育で自己批判と相互批判を繰り返すことにより、常に罪責感を植えつけられている。

自己批判と相互批判により罪責感を持たされ、人は疑心暗鬼になり集団のなかで孤立化する。罪責感を持ち続けることで自分自身が信じられなくなり、常に受動的になり、例え矛盾した内容であったとしても、無条件で思想教育の内容を受け入れるようになる。もっとも有効な感情の統制は、恐怖を植えつけることである。その集団の外部においては生活ができないと思込ませるのである。これは彼らの頭に物理的に拳銃を突きつけなくとも、心理的な拳銃で十分に効果をもたらすのである。

また、これにも儒教的価値観が利用されている。北朝鮮で罪責感を持たずに済む唯一の方法は、金日成・金正日の教え（教義）に限りなく忠実になることである。これが、北朝鮮が「宗教国家」と言われる所以である。

2 告白の儀式

(1) 生活総括

職場では仕事ぶりを批判しあう「生活総括」が開かれる。例えば、北西部の製紙工場では毎週土曜日に行われる。発言する際は、まず故金日成主席をたたえ、「目標を達成できず申し訳ない」などと自己批判する。

「生活総括」は、全ての機関および団体ごとで組織生活の欠陥と原因を分析、これを正すことを目的に行われる。週間総括、10日総括、月間総括、分期待総括、年間総括などがある。

週間総括および月間総括は初級単位で、四半期および年間総括は組織ごとで行われる。10日総括は全ての団体で行うのではなく、金日成社会主義青年同盟、農業勤労者同盟などの社会勤労団体で行われる。

生活総括は構成員100%の出席を原則とし、金日成・金正日に対する忠誠心に関連した思想討議、出席者の相互批判および自己批判などが行われる。生活総括の討議結果は、直属の上級団体に報告される。生活総括の時間は、初級団体で行われる週および10日、月間総括は、通常30分から1時間だが、組織別で行われる分期待および年間総括は、半日から1日かけて行われる⁽²⁴⁾。

大人だけでなく学生も生活総括を行う。生活総括は一日総括、週間総括、月間総括等に区別されるわけだが、学生たちは生活総括を大きな負担と感じる。生活総括が繰り返し行われるため、同じ批判を繰り返さなければならないためである。授業の時間に騒ぐ、遅刻する、宿題を提出しなかった等がよくある批判内容である。それでも低学年の時は熱心に参加するが、上級生になるほど形式的な批判が中心となる。

(2) 個人の問題も職場集会で糾弾

住民の家の壁には必ず金日成・金正日の肖像画を掲げる。この肖像画は朝夕2回、ハンカチで丁寧に拭かなければならない。もし、額の汚れが見つかった場合は、職場集会で糾弾される。人民班長が時々、自宅にも見回りに来て指先を額のガラスにあてる。ほこりがつくと、名前を紙に控え、職場に報告が届く仕組みになっている。

このほかにも、個人的な問題が発生した場合は人民班長から職場に報告され、職場から本人に警告を受ける。

例えば、子供が思想的に誤った行動をすれば職場に通知が来る。そして、なぜ首領さまの教え通り子供を指導できないのかと、その親は厳しく糾弾される。

(3) 個人所有の否定と個人の否定

純正社会主義を誇り、集団所有から国家所有へと所有形態の「向上」を目指す北朝鮮では、私欲という概念すら無い。上層階級の欲望は出世であり、庶民の欲望は生存である。富は出世により、地位に付随するものとして実現されるに過ぎない。職業選択の自由はなく、戸籍に緊縛された庶民は全体のために生きる。この社会では私欲は悪であり、私欲にかわる「欲心」の反対語が「良心」になっている⁽²⁵⁾。

私欲が道德化されなければ、人々は勤労しない。私欲が道德化されない段階で、人々の労働を管理しようとするものは独裁を選択し、部分的私欲の実現をもって全体に変えようとする。このとき独裁者は必ず全体の利益が図られているかのごとく偽装し、民衆を教化しようとする⁽²⁶⁾。これは独裁者の常套手段である。

その教化の究極の形態は、非利益享受者の事実的な無視にまで及ぶ。アーレントも述べている「例えば、ロシアのボルシェヴィキ政府が、社会主義に失業はあってはならないというイデオロギー的要求を貫徹するためにとった方法は、明白な失業の事実をプロパガンダで欺いて失業者はいないと言いくるめるのではなく、プロパガンダなどを全然使わずに失業給付などを一切廃止してしまうという方法だった⁽²⁷⁾」。これと同様に、北朝鮮には工場が稼働していても失業者は存在しない。

一方、ノイマンは次のようにいう。独裁政権下では日常生活上の最も平和な仕事でさえ、戦闘精神に色づけられねばならぬ。こうして数知れぬ闘争が進行する。食糧増産闘争、資源獲得闘争、リクリエーション、人口増殖すべてが闘争となる⁽²⁸⁾。北朝鮮においても、全てが闘争の対象となり、そこには「個人」は存在しない。眠っているとき以外は党の指示

に従い、全ての行動を集団で行わなければならない。

第2節 罪責感の減少

1 思想教育を受ける機会の減少

食糧不足により、職場で思想教育を受ける機会が減少した。これは、原料不足による工場の操業停止と食糧調達のために労働者が出勤しないためである。以前は15日間、工場に出勤しなければ刑務所に入れられたが、最近は工場が稼働していないため何日間も出勤しなくても処罰されないと脱北者は証言している⁽²⁹⁾。

このため、職場での思想教育へ参加することもなくなり、自己批判や相互批判を通じた罪責感を持つこともなくなった。つまり、マインドコントロールの効果の低下、すなわち、金日成・金正日への忠誠心が低下するとともに、人々の精神の解放がはじまったのである。

しかしながら、住民の蜂起などもなく表面的には統制は取れているように思われる。だが、脱北者の増加と、北朝鮮側の国境警備の強化は、既に体制に「ほころび」が生じていることの証明でもある。

思想教育が十分に行われず、国民が洗脳から醒め、体制に「ほころび」が生じているのにもかかわらず金正日体制は崩壊しない。それは、「銃口」による恐怖による支配が機能しているからである。いまや、北朝鮮軍の銃口は完全に国民に向けられているのである。しかし、銃を持つ軍隊の士気・規律が明らかに低下を続けている。このため、恐怖による支配も限界に達しつつある。

2 学校教育の崩壊

食糧不足の深刻化は学校教育にも甚大な影響を及ぼしている。北朝鮮の学校教育は、極度に食糧が不足している地域では事実上崩壊している。教育を受けるよりも子供も食糧調達に必死だからである。これは、教師も同じである。教師も食糧調達のために学校へ出てこないためだ。1990年代に入ってから生徒の出席率が40~50%に低下した。しかも、登校しても授業中に居眠りする場合が多いという⁽³⁰⁾。

ところが、2003年になって状況が変わってきた。北朝鮮北西部の咸鏡北道出身の脱北者は、北朝鮮の

学校で先生が頻繁に家庭訪問するようになったと証言する。2002年から導入された成果主義が、教育にも影響を与えている。教えた生徒数に応じて月給が増減するためである⁽³¹⁾。

とはいえ、食糧不足が改善されないかぎり出席率は高くなるまいだろう。このため、学校教育におけるマインドコントロールが機能を失いつつある。大学では、生活総括を拒否する学生も出ている⁽³²⁾。

おわりに

北朝鮮の現状及び将来を分析する場合において、「食糧」は重要な要素に位置づけられる。それは、共産主義国家において、「食糧」は最も基本的かつ重要な配給品であると同時に、住民を統制する手段だからである。

北朝鮮における食糧不足の最大の原因は、「主体農法」つまり金日成が発案した過度な密植による農法の失敗そして外貨不足、つまり自給も輸入も十分に出来なかったことが挙げられる。このような理由により食糧不足が深刻化すると、まず、労働党、政府、軍、秘密警察の幹部など、権力を持つ者が食糧の横領をはじめた。ところが食糧不足がより深刻化するにつれ、権力機関、例えば秘密警察に所属していても末端の者には食糧が十分に行き渡らなくなった。一部では末端の監視組織が機能していないとも言われている。その一方で、一般住民への配給は一層厳しいものとなり、配給が完全に停止する地域が増加していった。

そのような状態になっても、食糧暴動が起きなかった理由は2つある。第一に、金日成・金正日が儒教を実に巧妙に利用してきたことが挙げられる。儒教を利用して金日成を神格化することで、金日成を神とする宗教国家の建設に成功したのである。つまり、住民に対して毎日続けられるマインドコントロールにより感情を抑制すると同時に、徹底した住民監視を併用することで暴動を抑制することに成功してきたわけである。

第二に、「敵国」を設定し、国内を戦時体制に置くことで、国民に長期間にわたり緊張を強いることに成功したことが挙げられる。国内で起きている矛盾、

つまり金正日の失政の責任を「敵国」である米国および日本に押し付け、国民の目を外に向けることに成功してきたのである。

しかしながら、生存に最低限必要な食糧すら国民に配給しなかったために、国民の不満の高まりは長期にわたり継続していると考えられる。さらには、電力、原料、食糧不足の長期化が、学校教育や工場の操業停止を招き、思想教育の機会が徐々に失われている。また、軍や秘密警察の士気の低下、規律の弛緩も看過できない水準に達している。結局、どんなに立派なイデオロギーを掲げて人々の空腹を満たすことは出来ない。ここに北朝鮮のマインドコントロールのひとつの限界が出てきている。

疲労、睡眠不足および空腹はマインドコントロールに最適な条件を提供するが、北朝鮮の場合はそれが度を越してしまったのである。その結果、現在、国民のマインドコントロールからの解放が始まっている。

しかし、それでもなお現に体制は生き残っている。実際に、何百万人もの人々が餓死するような極端な食糧不足が起きても、国内に一定の「統制」が保たれていた。その統制とは、これまで述べてきた4つの統制である。だが、この数年で、情報の統制が崩壊をはじめた。これにより人々の価値観が多様化をはじめた。こうした現象はこれまでに無かったことである。情報の統制が崩れると、そのほかの様々な統制はなし崩しに崩れていった。

このため、平壤など都市部に居住する食糧に不自由しない一部の人々は「自由」を求めはじめた。例えば、日本製の電化製品、中国製の衣類、韓国のビデオ、DVDなどを闇ルートで買い求め、物質的・精神的に豊かな生活をはじめただけでなく、外国映画を公然と鑑賞し、外国のラジオを聴きはじめたのである。これらの行為は本来厳しい摘発の対象となるものだが、もはや誰もがやっていることであるため、人々は摘発を恐れなくなってきた。彼らは地位や生活を維持するためだけに表面的には金正日に忠誠を示しながら、実際には忠誠心のかけらもない人々である。

こうした現象は、独裁政権が最も恐れる「自由主義」の始まりでもある。「自由主義」とは、人々が当

局の統制の範囲内からはずれることを意味するからである。もちろん、現在、農村地帯などで極度の貧困に陥っている人々はこうした恩恵に浴することはできない。

しかし、遅かれ早かれ、自由主義の波は北朝鮮の国土全体を覆うことになると考えられる。例えば、地方では政府公認の農民市場が活況を呈している。つまり、初歩的な資本主義が北朝鮮のあちこちで芽生えはじめていのである。特に商品が豊富な中朝国境地帯の人々は、自らの経験で資本主義を学びはじめてい

る。商品は中国から中国朝鮮族の貿易商が運ぶのだが、モノや人が往来すれば必ず情報も往来する。口コミの情報だけでなく、商品の中には携帯電話やラジオまでもが含まれている。もっとも、これらの商品は表立って取引することはできないが、いずれにしろ今や北朝鮮の一部の人々は様々なルートで国外情報を得ることができるようになってい

る。国外情報を多くの人々が自由に入手できるようになれば、あとは、ルーマニアの例を持ち出すまでもなく、体制に反対する国民が人口の大部分を占め、軍や秘密警察までもが体制に反対する国民の側に回り、国民統制が限界に達した時、金正日体制は崩壊に至るであろう。

-
- (1) ハナ・アーレント (大久保和郎、大島かおり訳) 『全体主義の起源 第3巻』(みすず書房、1981年) 64頁。
- (2) 『朝鮮日報』2004年12月26日 (<http://www.chosun.com/>) 2004年12月26日アクセス。
- (3) 『日本経済新聞』2004年8月21日7面。
- (4) 『産経新聞』2004年7月17日10面。
- (5) 『朝鮮語大辞典 第2巻』(社会科学出版社、2004年11月) 410頁。
- (6) 千葉眞『アーレントと現代』(岩波書店、1996年) 92頁。
- (7) 『北韓総覧 1993～2002』(北韓研究所、2003年) 267、633頁。
- (8) 同上、633頁。
- (9) 『産経新聞』1997年3月18日5面。
- (10) 統一部『北韓理解』(<http://www.unikorea.go.kr/>)

- 2004年6月1日アクセス。
- (11) 『産経新聞』1997年5月11日1面。
- (12) 『朝鮮日報』2004年3月16日 (<http://www.chosun.com/>) 2004年3月16日アクセス。
- (13) 『日本経済新聞』2003年4月9日6面。
- (14) 『朝鮮語大辞典 第2巻』1692頁。
- (15) 罇木昌之『北朝鮮—社会主義と伝統の共鳴』(東京大学出版会、1992年) 106～107頁。
- (16) 朝鮮労働党中央軍事委員会『戦時事業細則』3頁。
- (17) エーリッヒ・フロム (日高六郎訳) 『自由からの逃走』(東京創元社、1998年) 244～245頁。
- (18) 『読売新聞』2003年8月25日1面。
- (19) 北朝鮮における「人権」の概念について。1995年6月24日付の労働新聞によると、人権とは「人間が人間として当然もっている権利」だが「労働者、農民、知識人など広範な人民大衆には自由と権利を与え、人民大衆の権利を侵害する少数の階級的敵には制裁を加えるのが我々の人権」と定義している。
- (20) 『東京新聞』2002年5月24日6面。
- (21) 「党の方針について1 (幹部)」『学習提綱』(朝鮮労働党出版社、2004年) 12～16頁「3. 迷信行為を無くすための闘争を強く展開しなければならない」。
- (22) 『読売新聞』2003年8月25日1面。
- (23) 同上。
- (24) 『北韓総覧 1993～2002』633～634頁。
- (25) 古田博司『東アジア・イデオロギーを超えて』(新書館、2003年) 123頁。
- (26) 同上、125頁。
- (27) アーレント『全体主義の起源 第3巻』64頁。
- (28) シグマンド・ノイマン (岩永健吉郎訳) 『大衆国家と独裁』(みすず書房、1979年) 47～48頁。
- (29) 『日本経済新聞』2004年7月8日9面。
- (30) 統一部『北韓理解 2003』(<http://www.unikorea.go.kr/>) 2004年6月1日アクセス。
- (31) 『日本経済新聞』2003年10月4日6面。
- (32) 統一部『北韓理解 2003』。
- (Received : September 30, 2005)
(Issued in internet Edition: November 20, 2005)